



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

上場取引所 東

コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,729	0.1	472	14.4	486	12.9	318	12.3
2018年3月期	8,722	2.4	551	2.9	558	3.6	362	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	79.12		11.8	7.3	5.4
2018年3月期	90.11		15.0	8.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,716	2,797	41.6	707.73
2018年3月期	6,601	2,583	39.1	641.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,791百万円 2018年3月期 2,583百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	519	422	9	600
2018年3月期	567	523	93	513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.25		6.25	12.50	50	13.9	2.1
2019年3月期		7.50		7.50	15.00	59	19.0	2.2
2020年3月期(予想)		8.75		8.75	17.50		22.0	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,499	1.0	216	11.7	213	13.7	132	15.5	32.92
通期	8,942	2.4	504	6.9	501	3.2	319	0.5	79.49

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,026,056 株	2018年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2019年3月期	73,572 株	2018年3月期	372 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,020,604 株	2018年3月期	4,025,696 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の数値等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は、2019年5月15日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、個人消費・所得環境が緩やかに改善し、雇用情勢も着実な改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、米国、欧州、アジアなど総じて回復基調が続いたものの、中国においては景気の持ち直しに足踏みがみられました。

このような状況の中、当社におきましては大人向け施策として、水の特性を活かした関節等体への負担が少ない形でトレーニングができる国内初、オリジナルの水中バイクを開発し、今後自社施設で水中バイクプログラムを展開するとともに、同業他社へも販売していく為、特許を出願いたしました。

人材の確保および強化につきましては、2018年4月より新人事制度を導入する事で実力主義の傾向を高めつつ賃金体系の透明性、責任等級格付基準の明確化を図り、求職者及び従業員に対してより魅力ある労働環境を整備し、働き方改革の推進に努めました。

選手強化面におきましては、2018年8月に開催された第13回パンパシフィック水泳選手権大会、同年同月に開催された第18回アジア競技大会において当社所属の競泳選手が金メダルをはじめとする複数のメダルを獲得、アジア競技大会においては飛び込み競技においても入賞を果たしました。

また、2018年12月に開催された第14回FINA世界短水路選手権においては、競泳の瀬戸大也選手が男子200mバタフライにおいて短水路世界新記録を樹立し、金メダルを獲得いたしました。

事業所につきましては、2018年7月にJSSスイミングスクール中野山(新潟市東区)を開設、2018年10月にはJSSスイミングスクール清田(札幌市清田区)を新築移転いたしました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は98,402人(前期比0.4%減)となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が86,801人(前期比0.3%増)、大人会員数が11,601人(前期比5.4%減)となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,729百万円(前期比0.1%増)、営業利益は472百万円(前期比14.4%減)、経常利益は486百万円(前期比12.9%減)、当期純利益は318百万円(前期比12.3%減)となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ115百万円増加し、6,716百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が87百万円、有形固定資産が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ98百万円減少し、3,919百万円となりました。これは主に、未払金が170百万円減少した一方で、固定負債の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ213百万円増加し、2,797百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、87百万円増加し、当事業年度末は600百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は519百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益488百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は47百万円減少しておりますが、主に税引前当期純利益が63百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は422百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出421百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は101百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が127百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に使用した資金は9百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が480百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が358百万円となったことによるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は103百万円減少しておりますが、主に長期借入れによる収入が251百万円減少した一方で、短期借入金の純増減額が227百万円、自己株式の取得による支出が48百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	37.2	38.2	39.1	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	50.8	55.3	37.7
債務償還年数 (年)	3.0	2.6	3.4	3.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	27.1	50.2	59.7	64.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業所展開につきましては、既存施設の新築移転も含め年間2店舗程度の開設を念頭に進めてまいります。

既存施設の新築移転は、新規開設に比べからの集客や追加人材の確保が不要であり、ランニングコストの低いコンパクトタイプ施設へ移行する事で、低リスクで利益率の改善が図れるものと考えております。

また、成人集客につきましては、水中ウォーキングプログラムの深化、水中バイクプログラムの直営事業所への展開や、水中バイク以外のプール対応型マシンの製品化を進める事により大人への訴求力強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高8,942百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益504百万円（同6.9%増）、経常利益501百万円（同3.2%増）、当期純利益319百万円（同0.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,093	600,603
受取手形	3,882	22,543
売掛金	149,295	125,611
商品	95,432	96,317
前渡金	2,758	4,998
前払費用	53,936	54,565
その他	11,901	12,986
貸倒引当金	△60	△2,044
流動資産合計	830,240	915,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,215,519	6,694,102
減価償却累計額	△3,521,732	△3,690,517
建物(純額)	2,693,786	3,003,585
構築物	632,595	649,332
減価償却累計額	△464,819	△480,108
構築物(純額)	167,775	169,223
車両運搬具	1,552	854
減価償却累計額	△1,552	△854
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	195,782	193,369
減価償却累計額	△157,132	△153,980
工具、器具及び備品(純額)	38,649	39,388
土地	1,685,215	1,685,215
リース資産	70,584	77,232
減価償却累計額	△13,413	△25,494
リース資産(純額)	57,170	51,737
建設仮勘定	245,310	—
有形固定資産合計	4,887,908	4,949,151
無形固定資産		
ソフトウェア	30,211	21,677
のれん	5,411	3,607
電話加入権	9,027	9,027
その他	1,888	1,727
無形固定資産合計	46,539	36,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	33,977	30,728
長期前払費用	10,442	7,640
繰延税金資産	122,501	104,713
敷金及び保証金	693,016	695,580
その他	10,635	10,635
貸倒引当金	△36,315	△35,816
投資その他の資産合計	836,371	815,593
固定資産合計	5,770,819	5,800,785
資産合計	6,601,059	6,716,367

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,612	141,626
買掛金	67,711	53,924
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	12,500	—
1年内返済予定の長期借入金	357,182	397,780
リース債務	13,056	14,093
未払金	352,034	181,474
未払費用	318,359	292,356
未払法人税等	97,036	100,650
未払消費税等	53,604	73,545
前受金	547,774	550,349
預り金	13,792	23,888
賞与引当金	102,510	100,752
その他	47,422	31,110
流動負債合計	2,239,597	2,061,551
固定負債		
長期借入金	1,409,928	1,490,482
リース債務	50,863	43,659
退職給付引当金	138,635	116,766
資産除去債務	150,073	179,561
その他	28,679	27,074
固定負債合計	1,778,179	1,857,543
負債合計	4,017,776	3,919,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	15,051	20,586
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,112,007	2,369,212
利益剰余金合計	2,127,059	2,389,799
自己株式	△170	△48,921
株主資本合計	2,583,283	2,797,272
純資産合計	2,583,283	2,797,272
負債純資産合計	6,601,059	6,716,367

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,791,178	7,861,497
商品売上高	854,055	811,431
その他の営業収入	77,073	56,418
売上高合計	8,722,307	8,729,348
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,583,112	6,674,969
商品売上原価		
商品期首たな卸高	90,775	95,432
当期商品仕入高	647,198	608,368
合計	737,973	703,801
商品期末たな卸高	95,432	96,317
商品売上原価	642,540	607,483
売上原価合計	7,225,652	7,282,452
売上総利益	1,496,654	1,446,895
販売費及び一般管理費	945,047	974,607
営業利益	551,606	472,288
営業外収益		
受取利息	782	748
受取配当金	159	—
貸倒引当金戻入額	1,724	2,247
退職給付引当金戻入額	—	7,098
受取保険金	578	5,170
助成金収入	6,831	4,765
その他	6,992	2,734
営業外収益合計	17,068	22,765
営業外費用		
支払利息	9,204	7,927
社債利息	357	70
その他	832	888
営業外費用合計	10,395	8,886
経常利益	558,280	486,167
特別利益		
固定資産売却益	—	5,585
特別利益合計	—	5,585
特別損失		
固定資産売却損	1,376	—
固定資産除却損	886	3,154
減損損失	3,727	—
特別損失合計	5,990	3,154
税引前当期純利益	552,289	488,598
法人税、住民税及び事業税	160,035	152,716
法人税等調整額	29,511	17,788
法人税等合計	189,546	170,505
当期純利益	362,742	318,092

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,445,784	37.2	2,491,360	37.3
2. 賞与		243,716	3.7	242,923	3.6
3. 賞与引当金繰入額		90,110	1.4	86,974	1.3
4. 退職給付費用		67,780	1.0	72,564	1.1
5. 法定福利費		366,197	5.6	378,345	5.7
6. 通勤費		85,837	1.3	89,440	1.3
7. 企画課外費		329,745	5.0	369,478	5.5
8. 広告宣伝費		124,766	1.9	131,415	2.0
9. 支払手数料		87,742	1.3	83,751	1.3
10. 車輛費		504,882	7.7	527,027	7.9
11. 消耗品費		103,172	1.6	104,563	1.6
12. 水道光熱費		477,187	7.2	473,867	7.1
13. 地代家賃		991,072	15.1	991,821	14.9
14. 修繕維持費		198,200	3.0	176,141	2.6
15. 租税公課		56,165	0.9	60,417	0.9
16. 電算費		64,697	1.0	36,572	0.5
17. 減価償却費		224,762	3.4	239,735	3.6
18. のれん償却額		901	0.0	1,803	0.0
19. その他		120,389	1.8	116,762	1.7
合計		6,583,112	100.0	6,674,969	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	10,522	1,799,083	1,809,605	△147	2,265,852	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,289	△45,289		△45,289	
利益準備金の積立					4,528	△4,528	—		—	
当期純利益						362,742	362,742		362,742	
自己株式の取得								△23	△23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,528	312,924	317,453	△23	317,430	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	15,051	2,112,007	2,127,059	△170	2,583,283	

	純資産合計
当期首残高	2,265,852
当期変動額	
剰余金の配当	△45,289
利益準備金の積立	—
当期純利益	362,742
自己株式の取得	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	317,430
当期末残高	2,583,283

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	15,051	2,112,007	2,127,059	△170	2,583,283	
当期変動額										
剰余金の配当						△55,353	△55,353		△55,353	
利益準備金の積立					5,535	△5,535	—		—	
当期純利益						318,092	318,092		318,092	
自己株式の取得								△48,750	△48,750	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,535	257,204	262,739	△48,750	213,988	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	20,586	2,369,212	2,389,799	△48,921	2,797,272	

	純資産合計
当期首残高	2,583,283
当期変動額	
剰余金の配当	△55,353
利益準備金の積立	—
当期純利益	318,092
自己株式の取得	△48,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	213,988
当期末残高	2,797,272

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	552,289	488,598
減価償却費	234,995	251,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,724	1,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,113	△1,758
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,098	△21,868
受取利息及び受取配当金	△941	△748
支払利息	9,204	7,927
社債利息	357	70
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,585
有形固定資産除却損	2,262	3,154
減損損失	3,727	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,873	5,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,657	△884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,036	△24,605
未払金の増減額 (△は減少)	△10,793	45
未払費用の増減額 (△は減少)	24,273	△25,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,978	6,785
前受金の増減額 (△は減少)	15,766	2,574
その他	△48,412	△12,183
小計	780,951	673,885
利息及び配当金の受取額	941	748
利息の支払額	△9,495	△8,024
法人税等の支払額	△205,162	△147,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,233	519,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,888	△421,778
有形固定資産の売却による収入	28,449	5,585
無形固定資産の取得による支出	△190	△6,778
貸付けによる支出	—	△180
貸付金の回収による収入	5,117	4,616
敷金及び保証金の差入による支出	△30,358	△7,664
敷金及び保証金の回収による収入	22,467	3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,401	△422,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△227,000	—
長期借入れによる収入	731,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△305,586	△358,848
社債の償還による支出	△46,500	△12,500
自己株式の取得による支出	△23	△48,750
配当金の支払額	△45,289	△55,353
その他	△12,629	△14,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,972	△9,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,804	87,509
現金及び現金同等物の期首残高	375,289	513,093
現金及び現金同等物の期末残高	513,093	600,603

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	641.70円	707.73円
1株当たり当期純利益	90.11円	79.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益 (千円)	362,742	318,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	362,742	318,092
期中平均株式数 (千株)	4,025	4,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。